

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	子育て包括支援センター施設設置事業	会計		
基本	27 秩序の中にもにぎわいのある都市空間をつくる	項		
策		目		
策	4 保育所・幼稚園等における保育・教育の実施	細目		
		細々目		
基本計画該当頁		115		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 130700	評価者	横田ちえみ	連絡先 22 - 9658 (内線) 2630
	名称 少子化対策課	氏名		

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
子育て中の保護者及び児童 子育てボランティア等 (対象件数)	地域における子育て支援サービスの拠点施設として整備し、相談支援や情報提供、講座の開催、サークル支援、子育てボランティアの育成、地域のネットワークづくり及び交流の場の提供を行う。
根拠法令・要綱等 児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱、地域子育て支援拠点事業補助金交付要綱	
開始年度 平成 21 年度 終了年度 平成 22 年度	関連事業
本年度事業内容 平成19年度センター型 1箇所 曙保育園すくらんど(民営) ひろば型 1箇所 青山子育て支援センター(公営) 小規模型 4箇所 民営2箇所、公営2箇所 補助外 1箇所 大山田子育て支援センター(公営)	状況変化等 地域子育て支援センター及び各担当窓口で行っている支援の内容は、多岐にわたるため、必要な情報が取り出せるよう情報を一元化していく必要があります。そこで、それぞれの子育て支援センターを総括し、事業内容等を統一しなければならない。

整備内容

1 建設用地	伊賀市上野丸之内
2 建設面積(延床面積)	約10100㎡のうち80㎡
3 規模・構造	地上5階(一部機械室6階)地下1階鉄筋コンクリート造
4 総事業費	54,284 千円

運営体制

1 運営主体	
委託先	未定
2 配置(予定)人員	相談員等 人
3 年間運営費	未定 千円
4 市内の類似施設	無し

事業種別	新規	補助	事業類型	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H21	H22
市内の子育て支援センターの総括箇所数	市内の子育て支援センターの総括箇所を指定し、事業の統一化を図る。	箇所	目標 -	目標 -	-	1
利用者拡大	利用者の多様なニーズを考慮し、利用者の増加を図る。	人	目標 -	目標 -	-	-
			実績 -	実績 -		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	現在上野地区以外に4箇所の子育て支援センターが設置されている。それぞれ常時保護者等が集える場所を有しており、上野地区でも同様に設置していただきたいとの要望があった。行政だけでなく市民、企業、地域が一体となって子育て支援の拠点の整備が急務となっている。
有効性	5	子育て包括支援センターを設置することにより、多様化するニーズに応えることができる。また、どこへ行けばいいのかわからない保護者の集まる場所となり、利用者が増加すると考えられる。
達成度		
効率性	4	施設は、伊賀市の中心市街地に位置し、保護者が利用しやすい環境にあるといえる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

	年度	H21	H22	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
				事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
進捗状況	工事	⇔																									
	備品購入	⇔																									
進捗率(%)				事業費計(A)			0			事業費計(A)			0			事業費計(A)			23,625			事業費計(A)			30,659		
事業投入人員				人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880
フルコスト (A)+(B)				2,880			2,880			2,880			2,880			26,505			33,539								

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	0	23,625	30,659
Aの財源内訳	国庫支出金				11,812	11,812
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	0	11,813	18,847
	計	0	0	0	23,625	30,659
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					
	地方債の区分と充当率等					

工事費については、平成21年度、22年度の2か年で行うため、総工事費(子育て包括支援センター分)に1/2を乗じた金額を計上。次世代育成支援対策施設整備交付金が適用できた場合を想定。工事費については、平成21年度、22年度の2か年で行うため、総工事費(子育て包括支援センター分)に1/3を乗じた金額を計上。次世代育成支援対策施設整備交付金が適用できた場合を想定。事前協議の際に最良の補助金を検討する。